

令和8年5月29日
更生保護法人日本更生保護協会

休眠預金活用事業 2025 年度通常枠
「刑務所出所者等の住居確保と暮らしを支えるネットワーク構築事業」
実行団体公募選定結果について（報告）

更生保護法人日本更生保護協会は、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」に基づき、2025 年度通常枠において資金分配団体として実施した実行団体公募の選考結果と採択団体の事業概要等について、以下のとおり報告いたします。

記

1. 応募状況について

公募期間：2025 年 12 月 24 日から 2026 年 2 月 27 日
応募総数：24 団体

2. 審査プロセス

審査は、事務局による一次審査と外部審査委員会による二次審査の二段階で実施した。各工程の詳細は以下のとおりである。

(1) 一次審査

事務局にて申請のあった 24 団体の申請書類の内容が事業趣旨と合致しているかを確認し、一次審査通過団体として 15 団体を選出した。

(2) 二次審査（審査委員会）に向けた準備

事務局は審査委員に一次審査通過団体の申請書類を共有し、審査委員は書類に基づき各団体への質問事項を抽出した。事務局はその質問事項をもとに各団体とオンライン面談を実施し、後日、面談の録画および書き起こしを補足資料として審査委員に提供した。

(3) 二次審査（審査委員会）

各審査委員は、申請書類および面談資料に基づき事前に手元審査を実施した。事務局は各委員の手元審査結果を集約した資料を共有のうえ、審査委員会を開催した。

3. 二次審査（審査委員会）について

(1) 審査委員会開催日

2026 年 4 月 10 日（金）14 時～17 時

(2) 審査委員（敬称略、委員以下50音順）

委員長	辰野 文理	国士舘大学法学部教授、日本更生保護学会 副会長
委員	秋山 雅彦	株式会社ふるさと代表取締役、更生保護法人同歩会 理事、保護司
委員	池本 修悟	公益社団法人ユニバーサル志縁センター 専務理事
委員	岡部 真智子	名古屋市立大学大学院人間文化研究科 准教授
委員	橋本 一磨	豊田市 市長公室 東京事務所 所長

(3) 選考基準（「*」は特に重視する項目）

①発展可能性 *	更生保護分野、活動地域、また当該地域で生活を立て直そうとする刑務所出所者等に対して、もたらす効果の最大化が見込めるか
②連携と対話 *	多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話が想定されているか
③実行可能性 *	業務実施体制や計画、予算が適切か
④ガバナンス・コンプライアンス	包括的支援プログラムに示す事業を公正かつ適確に遂行できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか
⑤事業の妥当性	事業対象となる社会課題について、問題構造の把握が十分に行われているか、また、解決したい社会課題に対して事業計画（課題の設定、目的、事業内容）が妥当であるか
⑥波及効果	事業から得られた学びが組織や地域、分野を超えて社会課題の解決につながることを期待できるか
⑦継続性	助成終了後の計画（支援期間、出口戦略や工程等）が具体的かつ現実的か
⑧先駆性（革新性）	社会の新しい価値の創造、仕組みづくりに寄与するか

(4) 議事要旨

審査委員長である辰野委員が議長を務め、議事を進行した。各審査委員が事前に実施した手元審査の評価を相互に確認するとともに、事務局による各団体の補足説明を踏まえたうえで、重視する選考基準に基づき各団体の申請事業について委員間で審議を行い、最終的に日本更生保護協会理事長に選定を推薦する4団体を決定した。

4. 追加審査

審査会終了後、採択4団体の助成額を事務局が精査した結果、申請額から減額を条件とすることで追加1団体の採択が可能であることが判明した。事務局は審査委員に対して書面（メール）による追加選考を依頼し、審査会の議論で最終候補に残っていた2団体を再度候補に上げて各委員の意向を確認した結果、日本更生保護協会理事長に対して追加で選定を推薦する1団体を決定した。

5. 審査結果

外部審査委員会による審査の結果、採択した5団体の詳細は以下の通り。（順不同）

1 団体目

団体名	社会福祉法人青森県社会福祉協議会 コンソーシアム構成団体：更生保護法人青森県更生保護協会
所在地	青森県青森市
事業名(主) (副)	刑務所出所者等の孤立防止に向けた見守り・居場所づくりネットワーク構築事業 住居確保後の継続的な関わりへの創出による再犯防止の取組
事業概要	<p>①居住支援の対応者を増やす（住居確保支援）</p> <p>入居前、入居中の手続き同行や相談を行う人材「居住支援サポーター（仮称）」を養成し、日常的な関わりを持つ人材として育成し、必要に応じて居場所・サロン活動も実施する。</p> <p>②日常的な関わりを増やす（暮らしを支える諸般のサポート）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居場所・サロン活動推進－受益者が集える居場所やサロン活動の開設支援を行う ・フードバンク拠点の設置－受益者が立ち寄りやすい居場所やサロンであり、生活に困った時に頼れるフードバンク拠点として機能させる <p>③居住支援活動の広がり（対象者の受入促進に向けた環境整備）</p> <p>住まいの確保、地域での生活を定着するために必要なネットワークを構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居住支援法人と更生保護団体、福祉関係団体との定期的な情報交換の場 ・一時居住場所・シェルターの設置運営 ・支援ネットワークの周知
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムの枠組みを評価。青森県社協においては居住支援や生活困窮者支援の実績が豊富であり、休眠事業の経験も有する。更生保護協会は分野関係者からの信頼性や関係機関との連携実績がある。両者の強みを活かすと共に、両者の有するネットワークが混じり合い広がることを期待する。 ・制度の狭間の課題に対して、地域の受け皿機能を着実に強化する提案であり妥当性も高い。受益者の多くが保護観察の仕組みから外れた更生緊急保護対象者等であること、居住支援サポーターとして保護司の活躍の場を作ることは、息の長い支援につながるものとしても評価できる。
助成額	<p>(総額) 19,340,800 円</p> <p>(内訳) 直接事業費： 16,489,800 円</p> <p>管理的経費： 2,001,000 円</p> <p>評価関連経費： 850,000 円</p>

2 団体目

団体名	更生保護法人秋田至仁会
所在地	秋田県秋田市
事業名	施設退所後の暮らしを支えるソフトランディング事業
事業概要	従来は居住支援を実施する法人と連携し、刑余者の更生保護施設退所後の居住先を確保し、居住後の生活相談等の見守りについては当更生保護施設職員がフォローアップ事業として実施していたことから、移行先地域としては、秋田市内に限定されていた。今後は、秋田県内各地区の保護司や更生保護女性会の地区会員等有償ボランティアとして、入居後の生活相談支援等のフォローアップに関わり、福祉、介護、健康、医療においては必要に応じ、各地区の包括支援センターと連携するなど、活動の質・量の拡大を図る。
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・更生保護法人がアパートを借り上げ、退所者等を入居させたくうえで生活安定後に本人契約へ切り替え、セーフティネット住宅登録も並行して進める内容は、居住支援法人と同様に、更生保護法人が独自に行う居住支援の潮流に合致しており評価できる。 ・保護司等による入居後の定期訪問など、関係者の参画を見込んでいる点も評価できる。 ・更生保護施設が「居住支援部門」を設置し新たな事業を展開することは、法務省の委託費に依存する事業構造をどう脱却するかという点でも、他の施設の参考となり得る。
助成額	(総額) 19,643,300 円 (内訳) 直接事業費： 17,581,800 円 管理的経費： 1,331,500 円 評価関連経費： 730,000 円

3 団体目

団体名	株式会社 cocolo コンソーシアム構成団体：一般社団法人山形県地域包括支援センター等協議会										
所在地	山形県山形市										
事業名(主) (副)	住居を拠点とした刑余者地域定着支援モデル構築事業 地方都市型・再犯防止居住支援モデル構築事業—住まい・仕事・伴走支援の一体化による地域定着支援—										
事業概要	本事業は、山形刑務所における特別調整対象者（令和元年度～令和6年度で年間15～32名、平均約20名）を中心に、出所後に居住先を欠く高齢者・障害者等に対し、住居確保を起点とした包括的地域定着支援モデルを構築するものである。令和7年度（4月～令和8年1月末）の居住支援実績は49件（年間換算約60件）であり、そのうち刑余者支援は4件である。終末期医療を要する高齢刑余者や、就労中であるが保証困難により住居が確保できない若年層など、複合課題を有するケースに対し、不動産専門職と福祉専門職が連携し、住居契約調整、医療・介護接続、就労支援調整、継続見守りまでを一体的に実施してきた。本事業では、山形刑務所、保護観察所、定着支援センター、医療機関、求職者総合支援センター、不動産事業者等とのケース協議を制度化し、住居確定率・定着率等のKPIを共有・可視化することで、特別調整対象者への受入基盤を拡充し、再犯防止と地域包摂を同時に実現する。また、制度横断型の居住支援モデルとして成果を体系化し、他地域へ展開可能な標準モデルの確立を目指す。										
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・福祉・不動産を一体化した体制により、住居確保というボトルネックに直接アプローチする設計は実務的であり、各種専門職が在籍している点も実効性が高く評価できる。 ・居住支援協議会との連携のもと、行政に働きかけて公営住宅の活用を見込んでいく点も期待したい。 ・コンソーシアムにより、地場の団体や全国的な取り組みを行う団体との協働関係も有するなどネットワークの基盤が強固なものとなっており、近隣他市への展開に必要な伴走支援体制が備わっている点も評価できる。 										
助成額	<table> <tr> <td>(総額)</td> <td>17,000,040 円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>直接事業費</td> <td>14,270,040 円</td> </tr> <tr> <td>管理的経費</td> <td>2,000,000 円</td> </tr> <tr> <td>評価関連経費</td> <td>730,000 円</td> </tr> </table>	(総額)	17,000,040 円	(内訳)		直接事業費	14,270,040 円	管理的経費	2,000,000 円	評価関連経費	730,000 円
(総額)	17,000,040 円										
(内訳)											
直接事業費	14,270,040 円										
管理的経費	2,000,000 円										
評価関連経費	730,000 円										

4 団体目

団体名	ディースタANDARD株式会社										
所在地	東京都中央区										
事業名(主) (副)	刑務所出所者等の住居と仕事のネットワーク構築事業 住まいと IT エンジニアの両立を目指す取り組み										
事業概要	<p>本事業は「刑余者の若者」に居住・生活・就労支援を実施する。背景として、2020年頃から急増した「闇バイト」受刑者の出所者が既存の就労支援、居住支援にはつながらず、親元に戻ることも難しい若者が多く存在することを社会課題と認識し、解決を図る事業である。犯罪傾向が進む（再犯が繰り返される）ほど、一般社会での居住・生活・就労は困難性を高める結果を招いているので、生活環境を整えるところから始め、人間関係づくり、居場所づくりをし、就労までつなげて、再犯がおこりにくい生活・就労環境をつくるのが重要である。具体的な事業内容は3つから構成される。①出所前アウトリーチとして、全国の少年院、少年刑務所を中心に出所者向け専用求人誌への記事広告を出稿する。就労とセットになる居住支援、生活支援の情報提供を実施する。②院内への出張を行い、居住・生活・就労の具体的な相談を実施する。③出所後の居住・生活・就労を伴走型で支援し、再犯防止につなげる。IT教育を実施し、一時的にディースタANDARD株式会社でエンジニアとして就労し、スキル形成ができた段階で同業他社への紹介を実施する。紹介先企業は当社が既に取り実績のある同業他社であり100社以上が若手中途経験者の採用に積極的であるため、受入れ先の確保は十分にできている。新たに協力雇用主として登録し、ITエンジニアとして受け入れる企業数自体を格段に増やす効果をもたらす。</p>										
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・申請団体のこれまでの取り組みの拡充にあたり、一定程度の実現可能性と効果が見込める。 ・受刑者専用求人誌を活用した対象者へのアプローチや、ITエンジニアへの就労支援は、建設業関係に偏りがちな協力雇用主の現状に対して新たな選択肢を提供するものとして評価できる。 ・本助成の実施主体として企業が参画することは、多角的な知見の蓄積につながるとともに、他の実行団体にとってもプラスの影響があると考えられる。 										
助成額	<table> <tr> <td>(総額)</td> <td>10,840,000 円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>直接事業費</td> <td>9,210,000 円</td> </tr> <tr> <td>管理的経費</td> <td>1,190,000 円</td> </tr> <tr> <td>評価関連経費</td> <td>440,000 円</td> </tr> </table>	(総額)	10,840,000 円	(内訳)		直接事業費	9,210,000 円	管理的経費	1,190,000 円	評価関連経費	440,000 円
(総額)	10,840,000 円										
(内訳)											
直接事業費	9,210,000 円										
管理的経費	1,190,000 円										
評価関連経費	440,000 円										

5 団体目

団体名	社会福祉法人岸和田市社会福祉協議会										
所在地	大阪府岸和田市										
事業名(主) (副)	「住まい」を起点とした地域包摂型・再犯防止モデル構築事業 ～居住支援制度の狭間に「架け橋」を。住居・就労・福祉が一体となった再出発プログラム～										
事業概要	<p>本事業は、既存の更生保護施設等の利用期間（数ヶ月）では自立が困難な刑務所出所者等に対し、最大3年間の準備期間を設けた「集中ケア付き訓練住宅（ステップハウス『CUE』）」を提供し、制度の狭間を埋めるものである。</p> <p>具体的には以下の3点を展開する。①住居確保支援：本会所有物件やサブリースを活用した中間施設（ステップハウス）の運営に加え、ステップハウスの入居を拒否する人や対象外となる人には民間賃貸への移行支援を行う。②暮らしと役割の創出：負債・依存症等の再犯トリガー除去やICT（見守り電球）を活用した安否確認を行う。社会参加においては、弁当配布（接点）から子ども食堂での会食（慣らし）、ボランティア（役割）へと段階的に接続する「スモールステップ型支援」を実施し、無理のない地域定着を促す。③地域ネットワーク構築：岸和田市再犯防止推進計画と連動し、弁護士・保護司・民生委員・行政等による多職種連携会議を開催する。また、支援関係者や市民を対象とした研修会を実施する。これらにより、再犯率10%以下、社会資源接続率100%を目指すとともに、事業成果を基に政策提言を行い、司法と福祉を架橋する持続可能な「岸和田モデル」を確立する。</p>										
選定理由	<ul style="list-style-type: none"> ・住居として最長3年間入居可能なステップハウスを設置し、見守り・居場所・就労を一体で支援する設計の妥当性と、既存実績に裏打ちされた実現性の高さが評価できる。 ・地域福祉の中核機関として、多機関連携会議などの場を有効に活用し、地域資源の協働が生まれるネットワーク形成が期待できる。 ・助成終了後を見据え、政策提言を念頭においた効果検証に取り組む姿勢も備わっている。 										
助成額	<table> <tr> <td>(総額)</td> <td>15,025,860 円</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>直接事業費：</td> <td>13,094,380 円</td> </tr> <tr> <td>管理的経費：</td> <td>1,231,480 円</td> </tr> <tr> <td>評価関連経費：</td> <td>700,000 円</td> </tr> </table>	(総額)	15,025,860 円	(内訳)		直接事業費：	13,094,380 円	管理的経費：	1,231,480 円	評価関連経費：	700,000 円
(総額)	15,025,860 円										
(内訳)											
直接事業費：	13,094,380 円										
管理的経費：	1,231,480 円										
評価関連経費：	700,000 円										

※助成額の算定根拠：助成額は実行団体よりご提出いただいた事業計画書・資金計画書に基づき算定しています。

以上